

ゴリラ テクノロジー (GRRR)

【セクター】 AI分析

【市場】 NASDAQ

【企業概要】

AIベースのエッジビデオ分析、IoTテクノロジー、サイバーセキュリティのグローバルプロバイダー。監視カメラの映像をAIで解析する技術などを有しています。交通システムや企業向けのセキュリティ管理、スマートシティ、スマート工場などに同社サービスが活用されています。2022年にSPAC（特別買収目的会社）との合併を通じてNASDAQに上場しました。台湾で創業されましたが、2023年に運営本社をロンドンに移転し、米国や中南米、EMEAを中心にグローバル展開を加速しています。

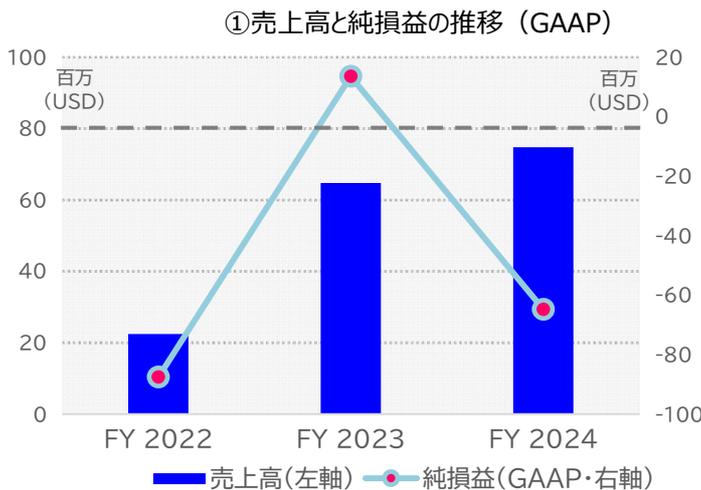
【業績】（単位：売上高・純利益は百万ドル、EPS・1株配当・BPSはドル、ROE・自己資本比率は%、純利益・EPSは調整後ベース）

決算期	売上高	純利益	EPS	1株配当	BPS	ROE	自己資本比率
23.12期	65	16	1.96	0.00	7.2	32.6	46.9
24.12期	75	-64	-6.10	-	-	-	-
25.12期（予）	100	14	0.75	-	-	-	-

※EPS：1株当たり利益、BPS：1株当たり純資産、ROE：株主資本利益率

（出所）BloombergのデータよりSBI証券作成

【主要指標】



（出所）BloombergデータよりSBI証券作成

②ショートセラーの主な指摘

ショートセラー	発表時期	主な指摘内容
The Bear Cave	25年3月	AI事業への急激な転換、誇張表現、財務報告や内部統制の弱さ、契約内容の開示不足etc
Citron Research	25年3月	誇張表現、研究開発費の少なさ、ブラジルで訴訟歴のある人物との契約etc
Culper Research	25年4月	事業や契約内容の誇張表現・捏造、AI事業への急激な転換、財務健全性に欠ける(滑稽な財務)etc

（出所）各種資料よりSBI証券作成

【会社の見方】

民間企業のほか、政府や自治体などが同社の顧客のため、案件が長期化及び大型化しやすい特徴が挙げられます。近年の発表された大型案件として、タイ政府との18億ドルのスマートグリッド契約（2026年から2027年にかけて本格稼働開始）や、エジプト政府との政府セキュリティ統合プロジェクトの契約締結、トヨタ・マテリアル・ハンドリング・ソリューションズ（タイ）とのAI倉庫自動化提携が挙げられます。一方、2025年3月から4月にかけてThe Bear Cave、Citron、Culperなど、著名なショートセラー*が相次いで空売りレポートを公開し、株価が急落。業績成長より財務健全性やガバナンス体制等に市場の注目が集まっています。*株価下落を予想し、空売りなどで利益獲得を狙う投資家

【見通し・注目点】

24.12期の売上高は0.74億ドル(前期比15%増)と会社予想を上振れました。調整後純利益は0.21億ドルと黒字転換となりましたが、GAAPでは0.64億ドルの赤字です。また、虚偽の申し立てに対抗するためとし、Culper Researchとその創業者を名誉棄損で提訴しました。4月末に提出した20-F年次報告書では、「以前報告されていたすべての重大な内部統制の不備を完全に是正した。」と述べられ、SOX法（サーベンス・オクスリー法）に正式準拠したことを報告しました。

本レポートに関するご注意事項

- ・ご紹介する個別銘柄及び各情報は、投資の勧誘や個別銘柄の売買を推奨するものではありません。
- ・本資料は投資判断の参考となる情報提供のみを目的として作成されたもので、個々の投資家の特定の投資目的、または要望を考慮しているものではありません。投資に関する最終決定は投資家ご自身の判断と責任でなされるようお願いいたします。万一、本資料に基づいてお客様が損害を被ったとしても当社及び情報発信元は一切その責任を負うものではありません。
- ・本資料は著作権によって保護されており、無断で転用、複製又は販売等を行うことは固く禁じます。本資料の内容は作成時点のものであり、信頼できると判断した情報源からの情報に基づいて作成したのですが、正確性、完全性を保証するものではありません。本資料に記載の情報、意見等は予告なく変更される可能性があります。

手数料及びリスク情報等

- ・SBI証券で取り扱っている商品等へのご投資には、商品毎に所定の手数料や必要経費等をご負担いただく場合があります。また、各商品等は価格の変動等により損失が生じるおそれがあります(信用取引、先物・オプション取引、商品先物取引、外国為替保証金取引、取引所CFD(くりっく株365)では差し入れた保証金・証拠金(元本)を上回る損失が生じるおそれがあります)。各商品等への投資に際してご負担いただく手数料等及びリスクは商品毎に異なりますので、詳細につきましては、SBI証券WEBサイトの当該商品等のページ、金融商品取引法等に係る表示又は契約締結前交付書面等をご確認ください。

株式会社SBI証券 金融商品取引業者 関東財務局長(金商)第44号、商品先物取引業者
加入協会/日本証券業協会、一般社団法人金融先物取引業協会、一般社団法人第二種金融商品取引業協会、一般社団法人日本STO協会、日本商品先物取引協会、一般社団法人日本暗号資産等取引業協会